

一般質問



- 議員報酬と職員給与の引き下げについて
- 危機管理について
- 観光産業を活かした北東北の拠点都市づくり

伊藤 邦彦 議員

議員報酬と職員給与の引き下げについて

質問 現在市内各分野において、かつてない厳しい状況が続いており、まず市民の代表である私共議員が自ら身を削る姿勢を示さなければ市民の理解は得られない。又、職員の給与についても納税者である市民がこれだけ落ち込み痛んでいる時、そこから給与をいただいている立場の職員が横向きの姿勢であってはならない。議員報酬の引き下げについては、議員各位に資料を配布しご理解を願っているところであるがそれとともに、職員給与の引き下げについて職員組合と交渉に入る必要はないか。

答弁 給与削減は職員の勤労意欲、地域経済状況等慎重な対応が必要だが、例えば病院建設等の大規模事業に取り組み場合等、やむ得ないと判断される場合は職員並びに、職員組合と協議をし、理解を深めたい。参考数値ですが、給与水準は全県25市町村中、下から4番目である。

質問 職員の間給与額がおよそ60億円、これを仮に10%協力をもらえるとすれば4億、5億ぐらいの財源は捻出できる。それを市民サービスに向けられると思うが。

答弁 人件費の抑制は大変重要でありますし、その分を政策的経費に回すということが、今後の仙北市の発展に直結できるといふ試算もしております。財政状況を勘案して進めていかなければならないと考えています。

危機管理について

質問 危機管理を担当する専門職の担当者も仙北市に配置しているか。

答弁 仙北市危機管理計画に基づいて23年度より職員の中から危機管理監を専任し、具体的な危機を想定した訓練の実施を検討します。危機管理監には管理監としての各種講習会や訓練に参加し知識と危機現場の感覚を習得させたい。

観光産業を活かした北東北の拠点都市づくり

質問 佐竹知事が在任中に「観光産業を活かした北東北の拠点都市づくり」のためにも、国道46号線の4車線化、秋田新幹線の始発、最終列車の角館、田沢湖駅停車、田沢湖線の複線化、そして若者定住のためにも企業誘致等重い扉を開けることができないか。

答弁 知事は故郷への思いが人一倍強い方だとお見受けしている。しかし、故郷だからといって全体計画との整合性を甘く精査することはないと考える。秋田県の観光戦略上で仙北市が果たす役割など適切な議論を経て実現していけるものと思う。

質問 観光客誘致のため仙北市をPRするには角館高校野球部の甲子園出場とNHKのご自慢の誘致があるがどうか

答弁 角館高校野球部の甲子園出場については、県が進めているスポーツ立県、高校野球の強

化戦略の中で対応いたたくと共に市民の強力なバックアップ体制が不可欠で、知事、県に力添えを考えている。のご自慢の誘致には何か記念行事的なものとして開催すれば参加者も多くなる。開催の時期、財源の捻出等について検討をしたい。

クニマスの里帰り 垂天池沼へ

質問 山梨県西湖でクニマスが発見され市民の喜びは大きい。クニマスが再び田沢湖に住める環境整備を進めながら一案として上松木内の垂天池沼へクニマスを放流できないか。

答弁 クニマスは水深よりも、水温が重要とのこと、4度から5度位で生息するとの中坊教授の研究発表がある。放流するとすると、その自然体系を壊すことになりかねない。垂天池沼からするとクニマスは外来種

になるので、このへんの調査をきっちりやっつてからの判断が必要である。

民間移行される市施設について

質問 市から民間に移行されるのに伴う工事及び物品納入等については、地元企業、地元商店に経済効果が波及されるよう配慮願いたい。

答弁 民間移行については今後も市内発注条例の趣旨を理解いただきながら、可能な限り市内発注をお願いしていく。

(狐崎 記)



クニマス里帰りプロジェクト、さかな君の講演

一般質問



- 人口減少問題の解決策について
- 国民文化祭に向けた取り組みは
- 地産地消に対する取り組みを

田口 寿宜 議員

人口の減少問題の解決策について

質問 昨年実施された国勢調査の速報値から、市の人口が2万9,572人と、ついに3万人を切る事態となった。原因は様々ではあるが、市の予測よりも速いペースで人口減少が進んでいる。この問題を解決する為には、目標とする定住人口を設定し、少子高齢化対策、雇用対策、教育等、様々な課題に危機的意識を持ち、中途半端ではなく、しっかりと取

り組まなければならないと考える。市が目標としている定住人口は何人なのか。また、人口減少問題の解決策をしっかりと考え、実行されているのか。

答弁 人口減少対策を論じる事は、国家の姿を論じる事と認識している。それでも市でできる事があるはずだという思いで積極的に取り組んでいるのが信条である。定住の循環という考え

方を持っており、各世代、各年代で様々な取り組みを複合的に行う事で循環を作り出し、その循環が結果として少子化対策、定住対策になるものと考えている。今の現状を打破する為の政策の遂行は、命がけで行って行きたいと覚悟を決めている。



市内企業訪問中の高校生

循環を作り出し、その循環が結果として少子化対策、定住対策になるものと考えている。今の現状を打破する為の政策の遂行は、命がけで行って行きたいと覚悟を決めている。

国民文化祭に向けた取り組みは

質問 2014年に秋田県において、文化の国体とも呼ばれ、多くの文化的事業が開催される国民文化祭の開催が決定した。

秋田県の中でも屈指の文化的素材が集結している本市でも、文化的交流の促進や交流人口の増加を図る為にも、多くの事業を招致するべきと考え

る。あらゆる面で最大のチャンスが到来している。しっかりと体制を整え、各種事業の招致に向け、取り組んで行くべきと考えるが、所見を伺う。

答弁 県の方向性を探りながら仙北市らしさをどのようにアピールすべきか、実行委員会という形になると思うが、各団体や関係者からの意見やアイデアを持ち寄り、広いテーブルの設定で準備を進めて行きたい。多くのお客様に感動を与えられる事ができるよう、魅力ある内容に練り上げ、仙北市民すべてが、

地産地消に対する取り組みを

おもてなしの演奏者として関わり、自分達の文化の再発見、地域や人々の交流といった新たな文化交流の祭典につなげて行ければと考えている。

質問 食の部分についてであるが、地元の素材を使用した食を提供している各種施設はある事はあるが、まだまだ十分ではないように感じる。

地産地消を語る時、フードマイレージという言葉が使われる。地場の素材を使用する事は、地球環境を守る観点からも、非常に大切な事である。外への販路拡大も大切だが、地域内経済が活性化するように、安心・安全な地場のものを使用する環境づくりを総合産業研究所を中心に、関係者と連携を図り取り組んで行くべきと考えるがどうか。

答弁 ホテル、飲食店等に



文化発祥の象徴のひとつ、民謡碑

地場産物ができるだけ多く使用して頂く為の営業を強力にしている。合せて地元納入業者への農産物等の情報提供も販路拡大の一つの方法と考える。

観光施設、ホテル、飲食店等において観光客向けに地場産物を使用したメニューを提供して頂き、案内パンフレット等に取扱店の明示をできないか関係機関と検討をしている。更に、地場産物を取り扱っている飲食店等に仙北市産農産物提供の店(仮称)等、認定制度を創設し、のぼりや看板の設置、広報でのPRなど応援体制もできないか検討している。

(安藤 記)

一般質問



- 地域ブランド戦略 市名変更はいかに
- 平成23年度の子育て支援について
- 赤川都市下水路の改良について

高橋 豪 議員

地域ブランド戦略について

質問 「田沢湖・角館」ブランドロゴマークが完成してから3ヶ月が経過し、効果も期待されているところであるが、1年間を振り返り地域ブランド戦略をどのように分析しているのか。

答弁 市、内外のイベント等、各方面でロゴマークを使用した広報宣伝に努めている。まだ効果もたらされている実感はないが、ロゴマークは、本市へ興味を持っていただくためのアイテムの一つと考え、永続的な活用をしていくよう各方面へ協力をお願いしながらPRに勤める。

質問 22年度の結果や課題を踏まえ、ロゴマーク等にとどまることなく、23年度は新たな戦略が不可欠であると考え、どのような展開しているのか。

答弁 地の利を生かした新たな資源の調査開発を行い、周遊型観光の造成に取り組み、ツーリストインフォメーション

センターを窓口として宣伝販売を行っていく。設立が予定されている

「田沢湖・角館観光連盟」と一体で観光宣伝をする。

東南アジア方面の観光キャンペーンや商談会に参加して誘客を勧める。

農業体験、学習旅行体験については農林部内に農山村体験デザイン室を設置し、一元的な対応をする。この他ウェブサイトの活用により有機的、効果的に広報宣伝を展開したい。

質問 市名変更の声が上がっているのを耳にしていると思う。こうした状況の変化は、合併時の経緯などを考えた際、市名の議論を暗黙にタブー視してきた多くの人が、将来の不安や疑問から徐々に出始めているのではないかと考え

この問題は以前にも質問しているが、その後の考えに変化はあるのか。

答弁 市名の変更は観光のイメージアップを図る有効な手段の一つであると考えるが、これ

までの経緯や市民感情を考慮すると、まだ議論するには至っていないと感じている。今後まちづくり懇談会等で市民の声を聞きながら慎重に対応していく。

子育て支援の取り組み

質問 これまで本市における子育て支援について、どのような課題を認識しているのか。また、待機児童問題がある限り、就労意欲のある若い世代も働くに働けず少子化が進んでいく。待機児童の現状と、この問題を改善する23年度の対策及び中長期的な考えを伺う。

答弁 保育にかける子供を最大限受け入れる体制づくりや臨時保育士が安定した身分で保育に従事できることが大きな課題となっている。

4月1日で待機児童は13人だが保育士の継続採用と新たに3人採用する。また、継続して保育士を募集し解消を図る。



改良が待たれる赤川都市下水路

出産数が年々減少する中で保育園を希望する保護者が増加しているが、状況により変わってくることから、今後の保育園希望者の予測は困難な状況と思う。23年度に市立保育園のあり方を検討する会議で議論していく。

質問 子供の医療費助成で大仙市は小学校卒業までだが本市は小学校入学前まで等、自治体サ

ービスの差により若者の人口移動が起こっているのも現実である。こうした課題にどう取り組むのか。

答弁 対象者を大仙市と同程度とすれば倍の金額が必要になるとの試算を得ている。福祉医療費の対象年齢

赤川都市下水路について

また、仙北市の子育て環境は劣悪との意見もある。23年度は実態を明らかにし、総ざらえをした

質問 赤川都市下水路は、その計画排水量を上回る水量により豪雨の際に氾濫を繰り返し、周辺市街地では浸水被害に見舞われている。常習的に被害をもたらす事態を解決する改良計画について伺う。

答弁 治水対策としては本線改良、流下能力を阻害する部分の改修、流入量の分散化等が考えられる。

22年度は閉鎖されている水路の復活、水門の開閉などで対応している。改修については多額の経費を要することから今後検討していくが、23年度は水路内に設置されている流雪溝用のポンプを移設する計画である。

(小林 記)

一般質問



- 子育て支援と保育体制について
- 国保税について
- TPP問題について

平岡 裕子 議員

子育て支援と保育体制について

質問 正規職員が不足になって行く中で、保育所の運営は良い方向に流れて行くのか。臨時保育士が多くなって行く中で、保育の継承、技術の伝達がうまく行くのか、大変危惧している。正規職員を何としても増やすべきと考えるがどうか。

答弁 保育士の身分を当り然しっかりと考えるなければならぬ事だが、一日の多い時間を保育園で過ごす子供達を一番に考えなければならぬ。

その対応として、マンパワーの今の構成がどうか、保育園の在り方がどうなのかという事に對しては、現状を決して良い状況だという認識を持っていない。

質問 市長自ら保育園を回り、お母さん達の声を聞いてこれからの市政に生かそうとしている。施政方針にも具体的な事と書かれているが、その声と施政方針との関連について伺う。

答弁 保育環境の整備の為の予算が確保されているので、早期に実施する事が重要だと考える。

保育士が安定した身分で保育に従事できるよう、新たな組織体の立ち上げを模索し、市立保育園の在り方を検討する会議を正式に設置する。

国保税について

質問 国保加入者の所得が落ち込んでいる。

昨年は、高温障害による稲作の不作、水害、米価の大暴落等があった。農家の経済が潤わなければ、周りの産業は落ち込む。このような状態であるので、所得割の減税は考えられないものか。

答弁 医療費が増加する中での加入者に対する減税は、加入者以外の市民の理解を得る事が難しいのではと感じている。

質問 現在の国保税の収納状況はどうなっているのか。

答弁 合計の調定額では11億9,342万円に對し、収入額6億4,

804万円、収納率54・30%となっており、前年同期の収納率と比較すると、前年分は0・86ポイント低いものの、滞納繰越分では1・23ポイント増加している。現年滞納繰越の合計では、0・06ポイントの減となっており、ほぼ前年並みの収納率で推移をしている。

質問 滞納者も年々増加しているが、滞納者への対応についてはどうか。

答弁 特別の事情がなく滞納されている方々については、要綱に基づき短期被保険者証や被保険者資格証明書を交付しているが、単に滞納期間により機械的に交付するという事ではなく、再三のお願い等もしながら、何ら意思表示のない方への対応である。納税相談も個々の滞納状況を詳細に把握した上で行っている。

また差し押さえの実施について市では、納税折衝の中で生活困窮者等、納付困難という事で、直ちに納める事ができない様々な事情も十分考慮

し、機械的な対応はしていない。

TPP問題について

質問 市長のTPPに対する考え方を伺う。

答弁 大きな政治課題になっていっていると受け止めている。しかし、十分な検討材料がないままに議論が進められている。TPP交渉に参加するとすれば、早急に農業再生の具体策を示してもらわなければならないと考え

質問 関税が撤廃された場合、本市への影響はどのようになるのか。

答弁 本市の農業生産額は、70億円前後で推移をしているが、仮に農林水産省の試算に当てはめると、約半分の35億円前後に落ち込む事が予測される。市の経済活動に大きな打撃を与え、農家の減少、耕作放棄地の増加、農村の持つ多面的機能の喪失等、大きな影響は避けられない。国内外の議論の行方を注視し情報収集に努めると共に、関係団体との連携のもとに国に對し、慎重な対応を求めて行かなければならないと考えている。(田口(寿)記)



待ったなし、保育環境の整備

一般質問



○所得税確定申告と還付金問題について
○市長と議会の距離について

佐々木 章 議員

所得税確定申告と還付金問題について

質問 市長が調査委員会設置の段階で報道機関に対し「確定申告書が偽装された可能性が大である」と発言した根拠は何か。

答弁 まずは市民御本人が税務署に情報公開請求した確定申告書の写しが、コンピューターの活字で作成されたものであり、作成代行を取り扱っている自治体を通して税務署に提出されたものと認められることと、さらには、医療費控除欄に多額の数字が記載されているにもかかわらず、御本人たちが医療費を支払った覚えがないという証言により、偽造の可能性が高いと感じた。こうした事案自体、自治体職員が関与をしていなければ起り得ない事案であると思う。

質問 昨年12月7日から仙台国税局が調査を開始しているが、本市における調査は国税局からの指示なのか。あるいは本市独自の調査であり、

その結果を国税局に対し報告するものなのか、その関係を伺う。

答弁 国税局の調査は、独自の調査権に基づき実施しているものであり、市がそこに関与することはない。今回の調査委員会は、市として独自に事実関係の徹底究明を行い、その原因や背景、責任の所在、賠償等を明らかにすることを目的として設置したものである。調査結果については、必要があれば国税局にも提供していくつもりであり、また国税局にも早期の情報提供について働きかけを続けていきたい。

質問 市県民税の決算額と調定額とに乖離があるとはどういうことか。

答弁 市税の滞納繰越分算書と税務管理システムで集計した調定額に食い違いが生じているという内容である。昨年の4月に判明している。これまでに内部調査を行ってきたが、その原因やいつから違っているのかについて

は不明な状況だ。調査委員会の報告を待ち、正しい数値に修正していきたい。

質問 昨年11月に県に対して報告分が投書されているが、町県民税2、500万円が職員の不正行為で減額されているという内容は事実か。

答弁 投書の金額については、その根拠が全く不明である。

質問 その内容は市町村の業務に関わっている人間でなければ分かり得ないものと思うが、こうした投書により市政が混乱している現状についてのようになっているのか。

答弁 投書をきっかけに今回の事案が判明し世間を騒がせたばかりか、市民の市政に対する信頼を、著しく失墜させたことに対して誠に残念である。仮に職員が投書を行ったと仮定すると、早い段階で仙北市職員等の公益通報に関する要綱を制度化しておく必要がある。その遅れを反省している。

市長と議会の距離について

質問 12月定例会閉会の際、市長は市民サポートセンター設置に関連する予算を全会一致で修正した議会に対し、危機感がないと指摘したがこれはどういう意味か。

答弁 市民サポートセンターの必要性については当初から説明を繰り返してきたつもりであるが、その手法について認識の共有に至らなかったことを申し上げたものである。

質問 市長と議員は一定の緊張感を保つべきであるが、事案によっては双方一体となり市政の

推進を図ることも求められる。その職務については市長、副市長が大きな役割を果たすが現状はどうか。

答弁 私の政治理念は、執行部の情報を議会の方々と共有し、そして、その共有の中から次に踏み出すべき議案、議題について話し合うことをモットーとしている。今後も重要な施策、課題等については、議会に対しよく説明をしながら進め、市政の発展のため、議会と一体で主要な課題等に取り組み、健全な関係を築きながら市政の運営を行いたい。

(高橋 記)



調査が進む確定申告問題 (大曲税務署)

一般質問



木質バイオマス事業 ○トラスル続きの発電施設

安藤 武 議員

市長が計画性の粗放（おおざっぱなこと）を認める

質問 クリオン、にしき園への供給率、電力20%、熱量12%、評価に値しない原因は何か。

答弁 原料のチップ水分含有量が高かったため予定されたエネルギーの供給が出来なかった。

しかし、その後チップが改善されてからも、ガス化炉のトラブルが続いている。フィルターの目詰まりが原因と思う。

質問 チップ供給に水分含有率を周知できない

かったことは、事務的瑕疵である。このシステムの実証試験の結果はどうなっていたのか。

答弁 この方式は全国でも本市が初めてと認識している。

実証試験というより技術提案書の内容により、理論的な話の上で判断されたと承知している。

質問 連続運転の実績もなく、実証試験の結果もないことを認めるか。

答弁 一ガス化炉三系列であるため実証試験との比較等はなかった。その計画性に粗放があ



チップは改善されたが正常運転はまだ先

ると、いま感じている。現状のままでの稼働は困難と判断し、現行システムを見直すとしているが、どう見直すのか。

質問 複数のガス化炉で系列エンジン稼働する形状に改善し、新たにチップボイラーを増設し、送熱システムの安定化を図る。

答弁 月島機械は瑕疵を認めているのか。

質問 月島機械は瑕疵を認めているのか。

答弁 現段階では瑕疵の有無についての判断するには至っていない。しかし月島機械が管理する運営費について一定の負担を行うこと。大規模な改修工事は社会的、道義的責任を果たす判断があったと推測される。

質問 月島機械からの負担金の根拠は。

答弁 9月以降の電気代と燃料代、それに当初想定した経費より、かなり増しになった分である。

内訳として電気代733万6千円、燃料代1,060万1千円、1,793万7千円である。

質問 投資回収計算書は作り直す必要があると思うが。

答弁 施設全体の収支計画は見直す必要がある。スケジュールは月島機械と協議中である。

補助事業であるため、県を通じて林野庁にも相談している。

質問 プロポーザル選定委員会の変更による選定委員会の関わりはどうなる。

答弁 格好をつけるために整えた選定委員会のご指摘だが、行政として適切に対応したと信頼している。

選定委員会に再度諮る必要はないものと考えているが、改修工事が正式に決まった際には各委員会に報告しご検討いただきたい。

質問 この事業の大きなウエイトは、間伐材の有効利用促進で、山の手入れが格段と進むものだと期待して議会も認めたものである。

森林対策として何を提案されたのか。

答弁 この事業の大きな目的は間伐材利用促進である。

林業振興の面から、どの程度効果があるのか今後、数値的な検証はして行く。

協議会とは具体的な議論まで至っていない。

質問 耐用年数後のあり方メンテナンス費用年間1,000万円、費用対効果等を含めて再検討すべきではないか。

答弁 改修工事で新たに増設される設備もあってメンテナンス費用は当然増えることが見込まれる。

メンテナンスにかかる経費とか電気、熱の供給状況によって、費用対効果を見直す必要は当然である。

私も本当に申し訳ない状況にあることは十分承知している。15年の耐用年数後のあり方を含め、月島機械とは徹底的に協議して行く。協議の経緯については議会を通して市民の方々に伝えて行くことが重要だと思っている。

（高橋 記）

一般質問



- 市立角館総合病院建設の財源について
- 市道の除雪体制について
- 外国資本による山林買占めについて

狐崎 捷琅 議員

市立角館総合病院建設の財源について

質問 現在、仙北市は実質公債費比率が20.4%で全国ワースト110位である。財政課では、平成26年までには実質公債費比率は18%以下になると言っている

が、病院を建築した後再び実質公債費比率や実質起債制限比率、経常収支比率が大幅にアップすることにならないかと心配している。病院建設には、75億5千万（うち土地や建築が56.5億）必要であるが、7割国負担の有利な合併特例債は15億円しか使えず、残りは市負担の多い病院企業債を使わざるをえない。病院建設財源を何から捻出しようとしているか。

答弁 事業費の財源全て病院事業債で措置した場合交付税に措置される率を除いた病院事業会計と一般会計合計の実質負担率は、事業費の77.5%となる。

一方、事業費の25%を合併特例債で措置した場合、その率は事業費の約66%となり、全て病院事業債で措置した場合と比較し、約12%減少する。市立角館総合病院建設に合併特例債を併用することは財政上有利と考えられる。

質問 他に移動した場合、現在地の土地が塩漬け土地にならないか。

答弁 現段階ではそこまですて踏み込んだ議論はしていない。跡地利用についての検討は当然行わなければならないと思っている。

質問 建築場所が現在地より北側になった場合中仙、太田の患者さんは仙北組合病院の方に移り、市立角館病院の患者さんは減ることにならないか。

答弁 現在仙北市以外の患者さんが20%を占め、その中でも中仙、太田の患者さんが18%を占める。建設地が患者数減少の直接的な要因にならないように検討したい。

質問 現在地はほとんどインフラができていますが、他に移動した場合

にインフラ整備で財政が圧迫されないか。

答弁 患者さんの通院手段はバイク、自転車、徒歩はわずか4.8%でそれ以外は何らかの車を利用している。インフラ整備が建設費の高騰につながるような配慮が必要だと考えている。

市道の除雪体制について

質問 東前郷の住民の方から寄せられた声であるが、雪が降った際に市道は路線によって除雪の終了時間が定められているのに除雪が遅いため小学校の子供たちが雪をこいでバス停まで歩いてくるとの苦情が寄せられている。果たしてこの除雪時間が守られているのか。また除雪の苦情の解決策として担当地域を除雪している業者の除雪責任を明確にするため会社名と責任者名、電話番号等を広報等に公表することができないか。

答弁 除雪は通常の場

合、降雪が10センチ、またはそれ以上と見込まれる場合に指示して

いる。除雪時間は午前2時から7時迄としているが突然の降雪の場合、出勤時間を余儀なくされる場合があるのでその分だけ後にずれこむこともありうる。質問の前郷地区は、除雪担当の最終路線となつているためこのような事態が起つたものと思われる。

今後、除雪路線の順番の組み換えなどとして検討したいと思う。

除雪業者の公表については検討していきたい。

外国資本による山林買占めについて

質問 日本各地で外国資本の山林の買占めが問題になっている。隣の山形県でも山林の買占めが問題になっている。私の知人から秋田市でも中国資本と思われる看板が立ち始めているという写真が送られてきたが、ここ仙北市で外国資本による山林の買占めはないか。

答弁 森林については、県内で11月末まで国土利用法による届け出は、山林の売買は55件、

この中で外国資本が関係しているものはなかったし本市においてもそのような事例は一件もなかった。

質問 秋田県では、売買がなかったということだが1998年までは売買契約が成立する前に必ず届けなければならなかった。98年以降は、売買契約が成立した後に届けてもいと法律が変わった。だから届け出ている人もいないのではないかと実態ある。単なるデスクワークでゼロだというのはなく日本の国の水資源を守るんだという気概を持って市、担当課、係は頑張つて欲しいと思う。ところでこの担当は何課が担当しているか。

答弁 企画振興課である。

(門脇 記)



中国企業の山林買占めと思われる秋田市の山に建てられている看板